



平成31年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,811,862	3.9	66,542	72.7	91,358	26.2	57,150	9.0	51,459	7.2	26,956	81.4
30年3月期第3四半期	2,926,372	0.1	38,529	29.3	72,395	22.1	62,795	64.0	55,430	71.9	144,575	177.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	251.85	251.78
30年3月期第3四半期	270.33	270.31

(注)当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,992,175	1,187,121	1,066,432	35.6
30年3月期	3,121,522	1,204,902	1,087,797	34.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		6.00	11.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				80.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。期末配当金の予想については、株式併合後の金額を記載しております。また、年間配当金合計の予想については、単純合算できないため、「-」と表示しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	4.8	140,000	23.3	110,000	35.0	539.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 富士通クライアント
コンピューティング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	207,001,821 株	30年3月期	207,001,821 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,660,148 株	30年3月期	1,129,092 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	204,325,448 株	30年3月期3Q	205,042,042 株

(注)上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合を実施されたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

(株式併合に伴う基本的1株当たり予想当期利益への影響について)

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。基本的1株当たり予想当期利益の算定に当たっては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

業績予想値算出の前提となる条件等については補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。